

VIII 教育職員免許状

教育職員免許状の取得について

(1) 教育職員免許状について

大学を除くすべての国公立、私立学校の教員となるためには教育職員免許状が必要であり、本学で取得できるのは高等学校教諭、中学校教諭及び特別支援学校教諭の免許状です。

高等学校及び中学校の免許状は教科《国語・社会・地理歴史・公民・理科・数学・英語など》別になっており、教育職員免許法に定められた所要の単位を修得すれば、相当の免許状が取得できます。

取得希望者は5月に開催する教職課程オリエンテーションに必ず参加してください。

なお、「取れるものなら免許はとっておこう」といった気持ちでは、教員になることはおろか、教育実習の現場に立つことすら学校現場から拒否されることもあります。

また、中学校免許状取得には介護等体験が必要です。詳細は、「(4) 介護等体験について」を参照してください。

➤ 教員免許状取得に関する情報については、KULASIS TOPページの左下『教職免許関係情報はこちらをClick』をクリックしたページに掲載しますので、見落としのないよう注意してください。

➤ また、個別の連絡は、学生用メールアドレス (@st.kyoto-u.ac.jpで終わるメールアドレス)宛に送付しますので、必ず確認するか、よく見るメールアドレスに転送設定をするなどして、確認もれのないようにしてください。

(2) 単位の修得について

単位は「教科に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」、「教職に関する科目」に区分され、それぞれ必要な単位を修得しなければなりません。

1) 「教科に関する科目」の単位は当該学部で開講している授業科目の中から、対応する科目の単位を修得してください。

2) 「教科又は教職に関する科目」については、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の必要単位数を越えて修得した場合、その単位を当該単位として充当します。

3) 「教職に関する科目」の単位は教育学部で開講している授業科目の中から、指定された科目を履修し、修得してください。(配当は学部2回生から)

なお、「教職に関する科目」の選択科目のうち、「民族と教育(隔年開講)」、「発達教育論Ⅰ・Ⅱ」、「平和・人権教育論」を履修しておくことを推奨します。(ただし、発達教育論Ⅱは、特別支援学校教諭免許状取得希望者については、特別支援教育に関する科目として取り扱うので、教職科目としての取扱はできません。)

また、平成22年度学部入学生から、教職実践演習を修得(必修)しなければなりません。

4) 全ての教科《国語・社会・理科・数学・英語など》に共通して「教科に関する科目」、「教職に関する科目」のほかに、全学共通科目から次の科目を履修(必修)しなければなりません。

◇日本国憲法：2単位

◇体育：3単位以上【講義と実技、両方必要】

・健康科学Ⅰ(旧「健康科学」平成27年度科目名変更)・Ⅱ、健康心理学Ⅰ・Ⅱ、運動科学Ⅰ(旧「運動科学」平成27年度科目名変更)・Ⅱ、運動医科学、体力医科学、の中から1科目。なお、旧健康科学と運動医科学は平成24年度修得分から認定。

・スポーツ実習(ⅠA・ⅠB・ⅡAまたはⅡBの中から1科目)

◇外国語コミュニケーション：2単位

英語リーディング、英語ライティング・リスニング(平成27年度以前入学者は英語Ⅰ・Ⅱ)、ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、中国語Ⅰ・Ⅱ、ロシア語Ⅰ・Ⅱから選択

◇情報機器の操作：2単位(学部科目で履修する場合もあり)

具体的な科目名については、各学部の認定科目表で確認してください。

5) 特別支援学校教諭の免許状を取得するには、中学校あるいは高等学校教諭免許状を取得し、教育学部で開講している特別支援教育領域に関する科目を履修し所要の単位を修得してください。

(3) 教育実習について

教育実習は「教職に関する科目」として必修で、実習に係る事前及び事後指導（いずれも講義）並びに中・高等学校で行う実習（中学校免許状は4週間（3週間で4週間の実習とみなすことが多い）・高等学校免許状は2週間）からなっています。

教育実習は京都大学に附属学校がないため、原則として学生の出身校（中学校・高等学校）において実施します。

①教育実習日程（予定）

下表①～⑦の全てが「教育実習」となるので、いずれも欠席、遅刻及び早退は認められません。

なお、単位認定には、実習終了後、教育実習ノートを教育学部に提出しなければなりません。

	時期	事項
◆ 教育実習参加 前年度		
①	4月中旬	教育実習参加申込説明会
②	8月上旬 中旬 下旬 (申込み7月)	京都市立学校（中学校・高等学校・特別支援学校）教育実習研修会 (京都市開催) ※京都市立学校出身者、京都市立学校での特別支援教育実習希望者および出身校で内諾を得られなかったため本学へ配当を依頼する学生が対象。 この研修会に出席しない場合は、京都市立学校での実習はできない。
③	10月上旬	教育実習参加申込（提出先：所属学部・研究科等教務掛）
◆ 教育実習参加 年度		
④	4月中旬	教育実習オリエンテーション（全体事前指導） (教職実践演習オリエンテーションを含む)
⑤	4月下旬～ 5月上旬	教育実習教科別事前指導
⑥	4月下旬～ 11月下旬	教育実習
⑦	11月中旬	教育実習教科別事後指導

②参加申込資格

次の2項のすべてに該当する者

- ▶ 学部4回生、大学院学生または本学の学部卒業の科目等履修生で、教育職員免許状の取得を希望し、教員となる意志のある者。
※中学校免許状取得希望者で、3回生時に実習を行うことの内諾を受けている者は、「教育実習Ⅰ」のみ履修可。
- ▶ 下の1)～2)の科目を修得している者または教育実習参加までに修得見込みの者。
◎申請時点でまったく教職科目の修得済単位がない場合には、実習参加を認めません。

1) 教職に関する科目

教育実習に参加する前年度までに、下表のとおり6科目以上修得しておくことが望ましいです。

ただし、原則として、教育実習に参加する前年度までに「教科教育法」を少なくとも1科目修得していることを教育実習の履修要件とします。未修得の場合、教育実習に参加できません。

免許法施行規則に定める 科目区分	授業科目	必要科目数
①教職の意義等に関する科目	教職教育論	1
②教育の基礎理論に関する科目	比較教育学，教育学概論Ⅰ， 教育人間学概論Ⅰ	1
	教育心理学	1
	比較教育制度論，教育社会学概論Ⅰ， 教育行政学概論Ⅰ・Ⅱ，教育学概論Ⅱ	1
③教育課程及び指導法に関する 科目	各教科教育法	1 ※実習までに必修
	教育課程論	
	道徳教育論（高校免許は不可）	
	特別活動の理論と実践，教育方法論	
④生徒指導，教育相談及び 進路指導等に関する科目	生徒指導論，生徒指導の精神と具体的方策	1
	教育相談	

上記の教職に関する科目の必修科目・選択必修科目の他に「民族と教育」「発達教育論Ⅰ・Ⅱ」「同和・人権教育論」の4科目のうち1科目以上を履修していることが望ましい。

2) 全学共通科目等

- ◇ 日本国憲法：2単位
- ◇ 体育：3単位以上（運動科学，健康心理学，運動科学，体力医科学，*健康科学，*運動医科学（*平成24年度修得分から認定）の中から1科目とスポーツ実習【講義と実技，両方必要】）
- ◇ 外国語コミュニケーション：2単位（英語リーディング，英語ライティング－リスニング（平成27年度以前入学者は英語Ⅰ・Ⅱ），ドイツ語Ⅰ・Ⅱ，フランス語Ⅰ・Ⅱ，中国語Ⅰ・Ⅱ，ロシア語Ⅰ・Ⅱから選択）
- ◇ 情報機器の操作：2単位（学部科目で履修する場合もあり）

(4) 介護等体験について

中学校教諭免許状取得希望者については，平成10年度入学者から，特別支援学校で2日間と社会福祉施設等（保育所を除く）で5日間，合計7日間の介護等体験を行うことが義務づけられています。

京都大学では2回生から介護等体験の実施が可能ですが，原則として学生の出身都道府県または京都府で行うことになっています。しかし，都道府県によって所管する教育委員会・社会福祉協議会の対応が異なり，出身都道府県で実施できない場合もあるので，体験申請時までに教育学研究科教職教務掛へ照会してください。

なお，申請手続きは大学が窓口になり，まとめて行うことになっているので，学生個人では申請できません。

介護等体験についての制度や申請方法等については説明会を実施し，その後申込受付を行います。説明会の開催，申し込み手続き等は掲示で周知するので見落としのないよう注意してください。（4月に同年度後期，10月に翌年度前期に参加希望者を対象に実施しているので必ず出席しなければなりません。）

特別支援学校教諭の免許状取得希望者で「特別支援教育実習」を行った場合は，改めて「介護等体験2日間」を行う必要はありません。（ただし，学校長に介護等体験証明書の発行が可能であることを事前に確認しておく必要があります。詳細は実習開始前のオリエンテーションで説明します。）

(5) 教育実習・介護等体験を実施に当たっての共通の注意事項

教育実習及び介護等体験を実施するにあたって，健康診断証明書が必要なので当該年度に実施される学生一般定期健康診断を必ず受検しなければなりません。なお，胸部X線検査についても省略せずに受検が必要です。

また，事故対策としての保険，「学生教育研究災害傷害保険」（学研災）と「学研災付帯賠償責任保険」（付

帯賠償)に加入しておかないと教育実習や介護等体験に参加できません。

〈保険についての担当：教育推進・学生支援部厚生課厚生掛 TEL 075-753-2539〉

(6) 教育職員免許状の授与申請について

教育委員会への申請手続きについては、所属学部で行います。例年10月頃に掲示で周知するので、見落としのないよう注意してください。なお、課程認定の関係で個人申請になる場合もあります。

(7) 教育職員免許状取得までの道筋

下記は、一般の事項として学部学生で1回生から教職を目指しているケースの例として記載しています。

教員免許状は、所定の単位を履修すれば、学部の2回生以上からや大学院学生が目指すことも可能です。

なお、日本の学士を取得していない大学院学生(修士課程)は、修士の学位を基礎資格として一種免許状と専修免許状の所要単位を取得することによって、専修免許状の取得が可能です。

◆ 1回生(2～4は全学共通科目)

1. 4～5月に開催される教職課程オリエンテーションに参加すること。
また、所属学部で「履修カルテ」を受け取り、参考のうえ、教職関係科目の履修を進めること。
2. 日本国憲法
3. 体育科目(健康科学Ⅰ, 健康科学Ⅱ, 健康心理学Ⅰ, 健康心理学Ⅱ, 運動科学Ⅰ, 運動科学Ⅱ, 運動医科学, 体力医科学から1科目とスポーツ実習)
4. 外国語コミュニケーション(英語リーディング, 英語ライティング・リスニング(平成27年度以前入学者は英語Ⅰ・Ⅱ), ドイツ語Ⅰ・Ⅱ, フランス語Ⅰ・Ⅱ, 中国語Ⅰ・Ⅱ, ロシア語Ⅰ・Ⅱから選択)
5. 情報機器の操作(所属の学部で対応授業科目を確認)
6. 教科に関する科目(所属の学部で対応授業科目を確認——1回生配当がある場合)

◆ 2回生

1. 教科に関する科目(所属の学部で対応授業科目を確認)
2. 教職に関する科目(教育学部)
3. 介護等体験(中学校教諭免許状取得希望者)の実施
4. 1回生の2～5の科目で取得できなかった科目

◆ 3回生

1. 教科に関する科目(所属の学部で対応授業科目を確認)
 2. 教職に関する科目(教育学部) ※教科教育法については、少なくとも1科目は修得しておくこと。
 3. 介護等体験(中学校教諭免許状取得希望者)の実施(2回生で実施しなかった場合)
 4. 教育実習Ⅰの実施(中学校教諭免許状取得希望者で、3回生、4回生に分割して教育実習行う場合)
 5. 教育実習参加申込説明会(4月中旬)【教育実習実施の前年度】
 6. 教育実習内諾申請(各自の出身校)——説明会終了後行う
 7. 教育実習参加申込(10月上旬)【教育実習実施の前年度】
-

◆ 4 回生

1. 教科に関する科目（未修得の場合）
 2. 教職に関する科目（未修得の場合。ただし、教科教育法は3回生までに修得すること）
 3. 介護等体験（中学校教諭免許状取得希望者）の実施（まだ実施していない場合）
 4. 教育実習オリエンテーション（教職実践演習オリエンテーションを含む）【教育実習の年度】
 5. 教育実習教科別事前指導（4月中旬～5月上旬）【教育実習の年度】
 6. 教育実習Ⅱ又はⅠ・Ⅱの実施（4月下旬～11月上旬）
〈教育実習Ⅰについては、中学校教諭免許状取得希望者は必修〉
 7. 教育実習教科別事後指導（全体の実習終了後行う）【教育実習の年度】
 8. 教育職員免許状授与一括申請（10月～1月）
 9. 教育職員免許状交付（3月卒業時）
-

所要資格 免許 状の種類	基礎 資格	大学における最低修得単位数																																																											
専修 免許状	修士の学位を有すること。	一種免許状に必要な単位を修得したうえ、修士課程において教科又は教職に関する科目を24単位修得する。																																																											
中 一 種 校 免 許 状 論	学士の学位を有すること。	免許法第五条別表第一に規定する中学校教諭普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、次の表の第一欄に掲げる免許教科の種類に応じ、第二欄に掲げる科目について、それぞれ1単位以上計20単位を修得するものとする。	免許法第五条別表第一に規定する中学校教諭普通免許状の授与を受ける場合の教職に関する科目の単位の修得方法は次の表の定めるところによる。																																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>第一欄</th> <th>第二欄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>免許教科</td> <td>教科に関する科目</td> </tr> <tr> <td>国語</td> <td>国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学 書道（書写を中心とする。）</td> </tr> <tr> <td>社会</td> <td>日本史及び外国史 地理学（地誌を含む。） 「法学、政治学」 「社会学、経済学」 「哲学、倫理学、宗教学」</td> </tr> <tr> <td>数学</td> <td>代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ</td> </tr> <tr> <td>理科</td> <td>物理学 物理学実験（コンピュータ活用を含む。） 化学 化学実験（コンピュータ活用を含む。） 生物学 生物学実験（コンピュータ活用を含む。） 地学 地学実験（コンピュータ活用を含む。）</td> </tr> <tr> <td>保健体育</td> <td>体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。） 生理学（運動生理学を含む。） 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解</td> </tr> </tbody> </table>	第一欄	第二欄	免許教科	教科に関する科目	国語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学 書道（書写を中心とする。）	社会	日本史及び外国史 地理学（地誌を含む。） 「法学、政治学」 「社会学、経済学」 「哲学、倫理学、宗教学」	数学	代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ	理科	物理学 物理学実験（コンピュータ活用を含む。） 化学 化学実験（コンピュータ活用を含む。） 生物学 生物学実験（コンピュータ活用を含む。） 地学 地学実験（コンピュータ活用を含む。）	保健体育	体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。） 生理学（運動生理学を含む。） 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	英語	英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>各科目に含める 必要事項</th> <th>単 位 数</th> <th>授 業 科 目 (○は必修科目)</th> <th>単 位 数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職の意義等に関する科目</td> <td>・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種機会の提供等</td> <td>2</td> <td>○教職教育論 教職教育※</td> <td>2 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育の基礎理論に関する科目</td> <td>・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)</td> <td>6</td> <td>比較教育学 教育学概論Ⅰ 教育人間学概論Ⅰ 教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ 教育心理学Ⅲ 発達教育論Ⅰ※ 発達教育論Ⅱ※</td> <td>2 2 2 2 2 2 2 2</td> <td>1科目選択必修 1科目選択必修 1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>教育課程及び指導法に関する科目</td> <td>・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項</td> <td>12</td> <td>民族と教育※ 同和・人権教育論※</td> <td>2 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目</td> <td>・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法 ・道徳の指導法 ・特別活動の指導法 ・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)</td> <td>4</td> <td>教育課程論Ⅰ 教育課程論Ⅱ 国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 社会科教育法Ⅰ・Ⅱ 理科教育法Ⅰ・Ⅱ 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ 中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ 宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ ○道徳教育論 ○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ (教育社会学概論Ⅱ) 特別活動論Ⅱ (教育人間学概論Ⅱ) ○教育方法論 授業心理学Ⅰ 授業心理学Ⅱ</td> <td>2 2 8 8 8 8 8 8 8 8 8 2 2 2 2 2 2 2</td> <td>1科目選択必修 当該教科教育法についてはⅠ・Ⅱ(各4単位)とも必修 中学必修</td> </tr> <tr> <td>教職実践演習</td> <td></td> <td>2</td> <td>○教職実践演習</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育実習</td> <td></td> <td>5</td> <td>○教育実習Ⅰ ○教育実習Ⅱ</td> <td>2 3</td> <td>事前・事後指導 1単位を含む</td> </tr> </tbody> </table>	科目	各科目に含める 必要事項	単 位 数	授 業 科 目 (○は必修科目)	単 位 数	備 考	教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種機会の提供等	2	○教職教育論 教職教育※	2 2		教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	6	比較教育学 教育学概論Ⅰ 教育人間学概論Ⅰ 教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ 教育心理学Ⅲ 発達教育論Ⅰ※ 発達教育論Ⅱ※	2 2 2 2 2 2 2 2	1科目選択必修 1科目選択必修 1科目選択必修	教育課程及び指導法に関する科目	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	12	民族と教育※ 同和・人権教育論※	2 2		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法 ・道徳の指導法 ・特別活動の指導法 ・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	4	教育課程論Ⅰ 教育課程論Ⅱ 国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 社会科教育法Ⅰ・Ⅱ 理科教育法Ⅰ・Ⅱ 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ 中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ 宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ ○道徳教育論 ○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ (教育社会学概論Ⅱ) 特別活動論Ⅱ (教育人間学概論Ⅱ) ○教育方法論 授業心理学Ⅰ 授業心理学Ⅱ	2 2 8 8 8 8 8 8 8 8 8 2 2 2 2 2 2 2	1科目選択必修 当該教科教育法についてはⅠ・Ⅱ(各4単位)とも必修 中学必修	教職実践演習		2	○教職実践演習	2		教育実習		5	○教育実習Ⅰ ○教育実習Ⅱ	2 3	事前・事後指導 1単位を含む
		第一欄	第二欄																																																										
		免許教科	教科に関する科目																																																										
		国語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学 書道（書写を中心とする。）																																																										
		社会	日本史及び外国史 地理学（地誌を含む。） 「法学、政治学」 「社会学、経済学」 「哲学、倫理学、宗教学」																																																										
		数学	代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ																																																										
		理科	物理学 物理学実験（コンピュータ活用を含む。） 化学 化学実験（コンピュータ活用を含む。） 生物学 生物学実験（コンピュータ活用を含む。） 地学 地学実験（コンピュータ活用を含む。）																																																										
		保健体育	体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。） 生理学（運動生理学を含む。） 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）																																																										
		英語	英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解																																																										
科目	各科目に含める 必要事項	単 位 数	授 業 科 目 (○は必修科目)	単 位 数	備 考																																																								
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種機会の提供等	2	○教職教育論 教職教育※	2 2																																																									
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	6	比較教育学 教育学概論Ⅰ 教育人間学概論Ⅰ 教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ 教育心理学Ⅲ 発達教育論Ⅰ※ 発達教育論Ⅱ※	2 2 2 2 2 2 2 2	1科目選択必修 1科目選択必修 1科目選択必修																																																								
教育課程及び指導法に関する科目	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	12	民族と教育※ 同和・人権教育論※	2 2																																																									
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法 ・道徳の指導法 ・特別活動の指導法 ・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	4	教育課程論Ⅰ 教育課程論Ⅱ 国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 社会科教育法Ⅰ・Ⅱ 理科教育法Ⅰ・Ⅱ 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ 中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ 宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ ○道徳教育論 ○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ (教育社会学概論Ⅱ) 特別活動論Ⅱ (教育人間学概論Ⅱ) ○教育方法論 授業心理学Ⅰ 授業心理学Ⅱ	2 2 8 8 8 8 8 8 8 8 8 2 2 2 2 2 2 2	1科目選択必修 当該教科教育法についてはⅠ・Ⅱ(各4単位)とも必修 中学必修																																																								
教職実践演習		2	○教職実践演習	2																																																									
教育実習		5	○教育実習Ⅰ ○教育実習Ⅱ	2 3	事前・事後指導 1単位を含む																																																								
備考		<p>1. 英語以外の外国語の教科に関する科目の修得方法は、それぞれ英語の場合に準ずる。</p> <p>2. 「」内に表示された科目は、その科目の1以上にわたって修得するものとする。</p> <p>3. 第二欄に掲げる教科に関する科目に対応する授業科目は所属学部教務掛で確認のこと。</p> <p>※平成16年度修得分から認定</p>																																																											
◎最低修得単位数(文部科学省)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>教科</th> <th>教職</th> <th>教科又は 教職*</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>31</td> <td>8</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「教科」・「教職」科目の最低修得単位数を超えて修得した単位数により充足する。</p>				教科	教職	教科又は 教職*	合計	20	31	8	59																																																
教科	教職	教科又は 教職*	合計																																																										
20	31	8	59																																																										
◎上記以外の免許教科については、所属学部教務掛で確認してください。		<p>◎中学校、高等学校の教諭の免許状を取得し、免許法に規定する特別支援教育に関する科目を26単位修得すれば、特別支援学校教諭(聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者に関する教育領域)の一種の免許状を取得することができます。この詳細は教育学部へ問い合わせてください。</p> <p>◎発達教育論Ⅱは、特別支援学校教諭免許状の必修科目であるので、特別支援学校教諭免許状を申請した場合も、教職科目として使用できません。</p> <p>◎教科教育法については、当該教科免許のみ有効で他教科の選択及び「教科又は教職」として使用できません。</p>																																																											

所要資格 免許 状の種類	基礎 資格	大学における最低修得単位数																																																																																		
専修 免許状	修士の学 位を有す ること。	一種免許状に必要な単位を修得したうえ、修士課程において教科又は教職に関する科目を24単位修得する。																																																																																		
高 等 学 校 教 諭	学士の 学位を 有する こと。	免許法第五条別表第一に規定する高等学校 教諭普通免許状の授与を受ける場合の教科 に関する科目の単位の修得方法は、次の表 の第一欄に掲げる免許教科の種類に応じ、 第二欄に掲げる科目について、それぞれ1 単位以上計20単位を修得するものとする。	免許法第五条別表第一に規定する高等学校教諭普通免許状の授与を受ける場合の 教職に関する科目の単位の修得方法は次の表の定めるところによる。																																																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>第一欄</th> <th>第二欄</th> </tr> <tr> <th>免許教科</th> <th>教科に関する科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語</td> <td>国語学（音声言語及び文章表現に 関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学</td> </tr> <tr> <td>地理 歴史</td> <td>日本史 外国史 人文地理学及び自然地理学 地誌</td> </tr> <tr> <td>公民</td> <td>「法学（国際法を含む。）、政治 学（国際政治を含む。）」 「社会学、経済学（国際経済を含 む。）」 「哲学、倫理学、宗教学、心理学」</td> </tr> <tr> <td>数 学</td> <td>代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ</td> </tr> <tr> <td>理 科</td> <td>物理学 化学 生物学 地学 「物理学実験（コンピュータ活用 を含む。）、化学実験（コンピュ ータ活用を含む。）、生物学実験 （コンピュータ活用を含む。）、地学実 験（コンピュータを含む。）」</td> </tr> <tr> <td>保健 体育</td> <td>体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経 営管理学、体育社会学、体育史」 及び「運動学（運動方法学を含む。）」 生理学（運動生理学を含む。）」 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、 学校安全及び救急処置を含む。）」</td> </tr> <tr> <td>英 語</td> <td>英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解</td> </tr> <tr> <td>農業・工業 商業・水産 情 報</td> <td>各教科の関係科目 職業指導</td> </tr> </tbody> </table>	第一欄	第二欄	免許教科	教科に関する科目	国語	国語学（音声言語及び文章表現に 関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学	地理 歴史	日本史 外国史 人文地理学及び自然地理学 地誌	公民	「法学（国際法を含む。）、政治 学（国際政治を含む。）」 「社会学、経済学（国際経済を含 む。）」 「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	数 学	代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ	理 科	物理学 化学 生物学 地学 「物理学実験（コンピュータ活用 を含む。）、化学実験（コンピュ ータ活用を含む。）、生物学実験 （コンピュータ活用を含む。）、地学実 験（コンピュータを含む。）」	保健 体育	体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経 営管理学、体育社会学、体育史」 及び「運動学（運動方法学を含む。）」 生理学（運動生理学を含む。）」 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、 学校安全及び救急処置を含む。）」	英 語	英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解	農業・工業 商業・水産 情 報	各教科の関係科目 職業指導	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>各科目に含める 必要事項</th> <th>単 位 数</th> <th>左記に対応する開設授業科目 授 業 科 目 (○は必修科目)</th> <th>単 位 数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職の 意義等 に関する 科目</td> <td>・教職の意義及び教員の 役割 ・教員の職務内容（研修、 服務及び身分保障等を 含む。） ・進路選択に資する各種 機会の提供等</td> <td>2</td> <td>○教職教育論 教職教育※</td> <td>2 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">教育の 基礎理 論に関 する科 目</td> <td>・教育の理念並びに教育 に関する歴史及び思想</td> <td rowspan="2">6</td> <td>比較教育学 教育学概論Ⅰ 教育人間学概論Ⅰ</td> <td>2 2 2</td> <td rowspan="2">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>・幼児、児童及び生徒の 心身の発達及び学習の 過程（障害のある幼児、 児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程を 含む。）</td> <td>教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ 教育心理学Ⅲ 発達教育論Ⅰ※ 発達教育論Ⅱ※</td> <td>2 2 2 2 2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">教育課 程及び 指導法 に関す る科目</td> <td rowspan="2">・教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項</td> <td rowspan="2">6</td> <td>比較教育制度論 教育社会学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅱ 教育学概論Ⅱ</td> <td>2 2 2 2 2</td> <td rowspan="2">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>民族と教育※ 同和・人権教育論※</td> <td>2 2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">教育課 程及び 指導法 に関す る科目</td> <td rowspan="4">・各教科の指導法</td> <td rowspan="4">6</td> <td>・教育課程の意義及び編 成の方法</td> <td>教育課程論Ⅰ 教育課程論Ⅱ</td> <td>2 2</td> <td rowspan="4">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>・特別活動の指導法</td> <td>国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 地理歴史科教育法 公民科教育法 数学科教育法Ⅰ・Ⅱ 理科教育法Ⅰ・Ⅱ 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ 中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ 商業科教育法 工業科教育法 農業科教育法 水産科教育法 宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ 情報科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8 4 4 8 8 8 8 8 8 4 4 4 4 4 4 8 4</td> <td rowspan="4">当該教科教育法につ いてはⅠ・Ⅱ（各4 単位）とも必修 （教科により、8単 位～4単位）</td> </tr> <tr> <td>・教育の方法及び技術 （情報機器及び教材の 活用を含む。）</td> <td>○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ （教育社会学概論Ⅱ） 特別活動論Ⅱ （教育人間学概論Ⅱ）</td> <td>2 2 2</td> </tr> <tr> <td>・生活指導の理論及び方 法 ・進路指導の理論及び方 法 ・教育相談（カウンセリ ングに関する基礎的な 知識を含む。）の理論及 び方法</td> <td>○教育方法論 授業心理学Ⅰ 授業心理学Ⅱ</td> <td>2 2 2</td> </tr> <tr> <td>・生徒指導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目</td> <td>○生徒指導論 ○生徒指導の精神と具体 的方策 ○教育相談</td> <td>2 2 2</td> </tr> <tr> <td>教職実践演習</td> <td></td> <td>2</td> <td>○教職実践演習</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育実習</td> <td></td> <td>3</td> <td>○教育実習Ⅱ</td> <td>3</td> <td>事前・事後指導1単 位を含む</td> </tr> </tbody> </table>	科目	各科目に含める 必要事項	単 位 数	左記に対応する開設授業科目 授 業 科 目 (○は必修科目)	単 位 数	備 考	教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の 役割 ・教員の職務内容（研修、 服務及び身分保障等を 含む。） ・進路選択に資する各種 機会の提供等	2	○教職教育論 教職教育※	2 2		教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育 に関する歴史及び思想	6	比較教育学 教育学概論Ⅰ 教育人間学概論Ⅰ	2 2 2	1科目選択必修	・幼児、児童及び生徒の 心身の発達及び学習の 過程（障害のある幼児、 児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程を 含む。）	教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ 教育心理学Ⅲ 発達教育論Ⅰ※ 発達教育論Ⅱ※	2 2 2 2 2	教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項	6	比較教育制度論 教育社会学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅱ 教育学概論Ⅱ	2 2 2 2 2	1科目選択必修	民族と教育※ 同和・人権教育論※	2 2	教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・各教科の指導法	6	・教育課程の意義及び編 成の方法	教育課程論Ⅰ 教育課程論Ⅱ	2 2	1科目選択必修	・特別活動の指導法	国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 地理歴史科教育法 公民科教育法 数学科教育法Ⅰ・Ⅱ 理科教育法Ⅰ・Ⅱ 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ 中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ 商業科教育法 工業科教育法 農業科教育法 水産科教育法 宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ 情報科教育法Ⅰ・Ⅱ	8 4 4 8 8 8 8 8 8 4 4 4 4 4 4 8 4	当該教科教育法につ いてはⅠ・Ⅱ（各4 単位）とも必修 （教科により、8単 位～4単位）	・教育の方法及び技術 （情報機器及び教材の 活用を含む。）	○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ （教育社会学概論Ⅱ） 特別活動論Ⅱ （教育人間学概論Ⅱ）	2 2 2	・生活指導の理論及び方 法 ・進路指導の理論及び方 法 ・教育相談（カウンセリ ングに関する基礎的な 知識を含む。）の理論及 び方法	○教育方法論 授業心理学Ⅰ 授業心理学Ⅱ	2 2 2	・生徒指導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	○生徒指導論 ○生徒指導の精神と具体 的方策 ○教育相談	2 2 2	教職実践演習		2	○教職実践演習	2		教育実習		3	○教育実習Ⅱ	3	事前・事後指導1単 位を含む
		第一欄	第二欄																																																																																	
		免許教科	教科に関する科目																																																																																	
		国語	国語学（音声言語及び文章表現に 関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学																																																																																	
		地理 歴史	日本史 外国史 人文地理学及び自然地理学 地誌																																																																																	
		公民	「法学（国際法を含む。）、政治 学（国際政治を含む。）」 「社会学、経済学（国際経済を含 む。）」 「哲学、倫理学、宗教学、心理学」																																																																																	
		数 学	代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ																																																																																	
		理 科	物理学 化学 生物学 地学 「物理学実験（コンピュータ活用 を含む。）、化学実験（コンピュ ータ活用を含む。）、生物学実験 （コンピュータ活用を含む。）、地学実 験（コンピュータを含む。）」																																																																																	
		保健 体育	体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経 営管理学、体育社会学、体育史」 及び「運動学（運動方法学を含む。）」 生理学（運動生理学を含む。）」 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、 学校安全及び救急処置を含む。）」																																																																																	
英 語	英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解																																																																																			
農業・工業 商業・水産 情 報	各教科の関係科目 職業指導																																																																																			
科目	各科目に含める 必要事項	単 位 数	左記に対応する開設授業科目 授 業 科 目 (○は必修科目)	単 位 数	備 考																																																																															
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の 役割 ・教員の職務内容（研修、 服務及び身分保障等を 含む。） ・進路選択に資する各種 機会の提供等	2	○教職教育論 教職教育※	2 2																																																																																
教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育 に関する歴史及び思想	6	比較教育学 教育学概論Ⅰ 教育人間学概論Ⅰ	2 2 2	1科目選択必修																																																																															
	・幼児、児童及び生徒の 心身の発達及び学習の 過程（障害のある幼児、 児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程を 含む。）		教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ 教育心理学Ⅲ 発達教育論Ⅰ※ 発達教育論Ⅱ※	2 2 2 2 2																																																																																
教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項	6	比較教育制度論 教育社会学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅱ 教育学概論Ⅱ	2 2 2 2 2	1科目選択必修																																																																															
			民族と教育※ 同和・人権教育論※	2 2																																																																																
教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・各教科の指導法	6	・教育課程の意義及び編 成の方法	教育課程論Ⅰ 教育課程論Ⅱ	2 2	1科目選択必修																																																																														
			・特別活動の指導法	国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 地理歴史科教育法 公民科教育法 数学科教育法Ⅰ・Ⅱ 理科教育法Ⅰ・Ⅱ 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ 中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ 商業科教育法 工業科教育法 農業科教育法 水産科教育法 宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ 情報科教育法Ⅰ・Ⅱ	8 4 4 8 8 8 8 8 8 4 4 4 4 4 4 8 4		当該教科教育法につ いてはⅠ・Ⅱ（各4 単位）とも必修 （教科により、8単 位～4単位）																																																																													
			・教育の方法及び技術 （情報機器及び教材の 活用を含む。）	○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ （教育社会学概論Ⅱ） 特別活動論Ⅱ （教育人間学概論Ⅱ）	2 2 2																																																																															
			・生活指導の理論及び方 法 ・進路指導の理論及び方 法 ・教育相談（カウンセリ ングに関する基礎的な 知識を含む。）の理論及 び方法	○教育方法論 授業心理学Ⅰ 授業心理学Ⅱ	2 2 2																																																																															
・生徒指導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	○生徒指導論 ○生徒指導の精神と具体 的方策 ○教育相談	2 2 2																																																																																		
教職実践演習		2	○教職実践演習	2																																																																																
教育実習		3	○教育実習Ⅱ	3	事前・事後指導1単 位を含む																																																																															
備考		<p>◎上記以外の免許教科については、所属学部教務掛で確認してください。</p> <p>◎中学校、高等学校の教諭の免許状を取得し、免許法に規定する特別支援教育に関する科目を26単位修得すれば、特別支援学校教諭（聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者に関する教育領域）の一種の免許状を取得することができます。この詳細は教育学部へ問い合せてください。</p> <p>◎発達教育論Ⅱは、特別支援学校教諭免許状の必修科目であるので、特別支援学校教諭免許状を申請した場合は、教職科目として使用できません。</p> <p>◎教科教育法については、当該教科免許のみ有効で他教科の選択及び「教科又は教職」として使用できません。</p>																																																																																		
◎最低修得単位数（文部科学省）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>教科</th> <th>教職</th> <th>教科又は 教職*</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>				教科	教職	教科又は 教職*	合計	20	23	16	59																																																																							
教科	教職	教科又は 教職*	合計																																																																																	
20	23	16	59																																																																																	
*「教科」・「教職」科目の最低修得単位数を超えて 修得した単位数により充足する。		<p>◎備考</p> <p>1. 教科教育法に関する科目はそれぞれ受けようとする免許教科ごとに修得すること。 [※別途資料を配布する。]</p> <p>2. 教育実習の単位は、教育実習に係る事前及び事後の指導の1単位を含んで修得すること。</p> <p>3. 「教科に関する科目」、「教職に関する科目」のほか全学共通科目から「日本国憲法」2 単位、「体育」3単位以上[健康科学Ⅰ・Ⅱ、健康心理学Ⅰ・Ⅱ、運動科学Ⅰ・Ⅱ、運動 医学、体力医学の中から1科目とスポーツ実習（ⅠA・ⅠB・ⅠIAまたはⅠIBの中か ら1科目）の両方とも必要]、「外国語コミュニケーション」2単位（英語リーディング、 英語ライティング・リスニング（平成27年度以前入学者は英語Ⅰ・Ⅱ）、ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、 フランス語Ⅰ・Ⅱ、中国語Ⅰ・Ⅱ、ロシア語Ⅰ・Ⅱから選択）および「情報機器の操作」 2単位を修得しておくこと。</p>																																																																																		